

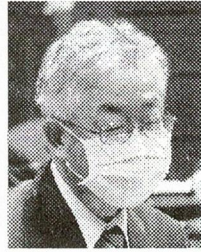
市内でお産ができる病院が市民の願い！



総合水沢病院

奥州市は「地域医療奥州市モデル」及び「新病院建設候補地」について、1月16日市議会に説明しました。同日、奥州市地域医療懇話会を開催し、医療関係者への説明。さらに、18日から31日まで市内各地域での市政懇談会で、市民に説明しました。

千葉敦議員は、地域医療懇話会での議論及び市政懇談会での意見をふまえた上で、市の捉え方について倉成市長に質しました。



千葉敦議員

現在、開会中の奥州市議会2月定例会で、日本共産党奥州市議団の5人の市議は、一般質問を行いました。順次紹介します。

地域医療体制の考え方は概ね理解された

倉成市長は「5つの市立医療施設、県立病院、民間医療施設の独自の強みを生かしつつ、機能分化・連携強化を図り、地域全体をカバーする地域医療体制を構築しようとする考え方は、概ねご理解をいただいたと考える」と述べました。

市民の望みは市内で分娩できること

千葉議員は、市民は市内で普通分娩ができることを望んでおり、若い人が住みたいまちづくりのために、産婦人科の再開は避けて通れない課題では、と質しました。

倉成市長は「新病院に周産期サポートセンターを設置することにより、産科医が来てくれるきっかけになるかもしれない」と期待を述べました。

老人福祉施設のコロナ感染の対応策は

千葉議員は、2月2日、日本共産党県議団・奥州市議団の老人福祉施設のコロナ感染に対する聞き取り調査（933号既報）をもとに、市の老人福祉施設のコロナ感染の対応策について、質しました。

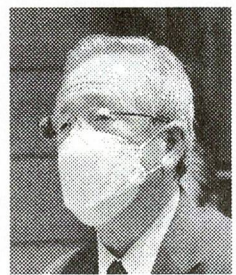
感染対策物品購入の支援補助金を交付

倉成市長は「抗原検査キットや消毒液等施設で必要とする感染対策物品等の購入等に活用できる支援補助金を交付した」と述べました。

管内の死亡者数は公表すべきでは

千葉議員は「第8波では、県内の高齢者施設で死亡者が急増しているといわれているが、奥州保健所管内での死亡者数及び入院できず亡くなった人数は公表されておらず、このコロナという災害の実態を捕まえないければ、今後の対応策も出てこないのではなか」と主張しました。

市営住宅保全計画に基づき整備を



菅原明議員

菅原明議員は、市営住宅の環境は、昭和50年代の建物が多くあり、安全で快適な住まいにするために、第1期奥州市市営住宅保全計画に基づき、整備を進めてきていることから、その進捗状況および入居条件の見直しの取り組み、住宅設備の更新等を質しました。

各地地の修繕及び改善を行った

倉成市長は「住戸改善事業として川端住宅の高齢化対応、老朽化した瀬原第1団地の全棟解体のほか、東日本大震災により住戸を必要としている方々への対応を踏まえ、新団地として竹沢団地の建設、また各地地の設備等は、修繕及び改善を行った。連帯保証人の必要性については、市営住宅管理条例に沿って判断することとしている。住宅設備の更新等は、人口減少や建物の老朽化が予想より進んでいるので、令和4年3月に計画を見直した」と述べました。

安全に避難誘導できる体制構築を！



衣川・池田市営住宅

菅原議員は、災害時に高齢者や障がい者の方々を、安全に避難誘導ができる体制が重要なことから、市の個別避難計画の運用状況について質しました。

地域で要支援者を把握し避難支援者を確保した

倉成市長は「奥州市避難行動要支援者避難計画に基づき、75歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみでの世帯、要介護4以上の方、障がい者手帳所持者、難病患者等の方を支援者の対象として、令和4年12月末時点で1387名の方について個別計画を策定した。要支援者の把握については、地域の行政区長等で構成される『地域セーフティネット会議』等の場で行っている。避難支援者確保は、一人の『要支援者』に対して複数名選出することで進めている。」と述べました。

発行
赤旗奥州出張所
水沢字久田 62
Tel 24-2021
Fax 24-2049